

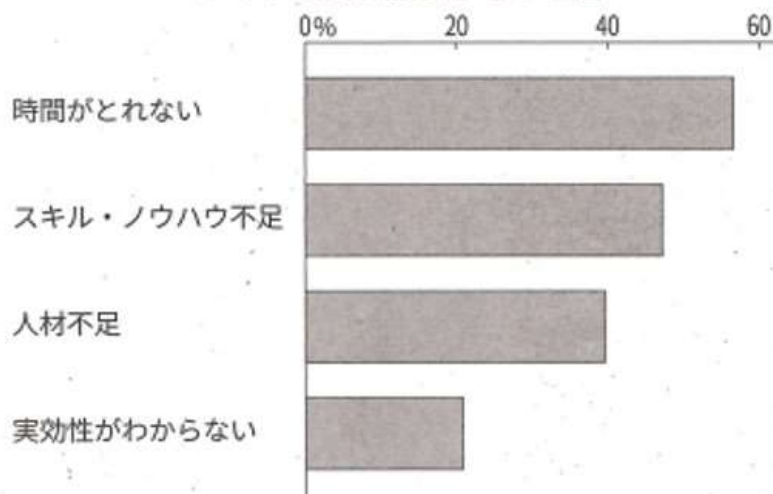
# 中小「策定済み」13%

BCP整備の流れに取り残されているのが中小企業だ。大阪商工会議所が19年にとりまとめた調査では、大阪では大企業の72・3%が策定済みだったのに対し、資本金3億円以下の中小企業はわずか13%だった。

大阪府富田林市の町工場の社長は「大企業と違い中小・零細企業はつくる余裕がない」と話す。よつやく策定しても「災害時における初動アクションしか想定できず、2次・3次の行動は計画できていない」（大津市の中小企業）との悩みも聞かれる。

一方、大規模ではなくてもサプライチェーン（供給網）で重要な位置を占めるニッチトップ企

BCPの策定が進まない理由



(出所)大阪商工会議所のアンケート調査

業にはBCPに積極的なところも目立つ。精密機械金属部品を手掛ける二九精密機械工業(京都市)は地震や豪雨の発生を想定し、災害対策本部の設置や人員体制、協力会社との連携を盛り込んだ。自動車排ガス浄化用の触媒材料を扱う第一稀元

素化学工業は15年に本社がある大阪地区を対象としたBCPをつくり、18年には福井事業所でも代替機能を高めるためBCPを策定した。新型コロナウイルスをきっかけに「大規模感染症への対応も視野に入れる必要性がある」(担当者)とさらなる充実を目指す。(安田龍也、松本展)